

2026年度事業計画

「共に生きる社会」をつくる社会福祉士

1 基本指針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、社会変革と社会開発、社会的結束及び人々のエンパワメントと解放を促進する。

私たちは、社会正義、人権、集団的責任、及び多様性尊重の諸原理を改めて自覚するとともに、高齢者・障がい者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指し、人びとの「生きる」を支える。

第四期中期計画（2024～2028年度）では、地域共生社会の実現のためにソーシャルワーク機能を発揮できる体制づくりを推進すること、そのための手段として社会福祉士の任用を拡大し実質的な業務独占を図ることとした。本会は、第四期中期計画に掲げた次の基本指針に則り、倫理綱領・行動規範を基本に事業を展開する。

- (1) ソーシャルワークの推進
- (2) 活動基盤の強化
- (3) 専門性の向上

2 事業方針

基本指針に基づき、次の事業を展開する。

(1) ソーシャルワークの推進

①情報収集力、政策提言等発信力の強化

- ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた調査・研究を実施する。
- イ シンクタンク機能の構築に向けた検討を行う。
- ウ 広報活動を強化し、プロモーション等戦略的な取り組みを推進する。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。
- オ 子ども家庭福祉分野の国及び地方公共団体の施策動向についての情報収集を行う。
- カ 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する政策提言に向けた準備を行う。

②権利擁護活動の強化

- ア 意思決定支援の普遍化に向けて、国研修への関与及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。
- イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見等にかかる研修を支援する。
- ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。
- エ 都道府県社会福祉士会が実施する虐待防止に関わる取り組みを支援する。
- オ 未成年後見人に関する取り組みを支援する。
- カ 都道府県社会福祉士会における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。

③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進

- ア 市町村における包括的な相談支援体制推進に向けた取り組みを推進する。

- イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。
- ウ 頼れる身寄りのない高齢者・障がい者等に関する検討を行う。
- ④世界に向けた発信力強化
 - ア 日本ソーシャルワーカー連盟における世界ソーシャルワークデー記念事業を継続する。
 - イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。

(2) 活動基盤の強化

- ①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有
 - ア 都道府県社会福祉士会会員5万人を目指した組織体制の強化にむけた検討を行う。
- ②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援
 - ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。
 - イ 入会促進キャンペーンの継続及び入会促進・退会抑制を検討する。
 - ウ 資料のペーパーレス化及び会議等のオンライン化を推進する。
 - エ 正会員に対する活動助成により都道府県社会福祉士会を支援する。
- ③実質的な業務独占の獲得
 - ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。
 - イ 市町村において中核機関の機能を果たす部門への社会福祉士の配置を促進する。
 - ウ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。
 - エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。(再掲)
 - オ ソーシャルワーカー関連団体、養成団体と協力して、子ども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う組織の運営に協力する。
- ④関係団体との連携強化
 - ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化に向けた活動を継続し推進する。
- ⑤不測の事態における対応の強化
 - ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。
 - イ 本会の事業継続計画（BCP）のブラッシュアップを行う。
- ⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた支援

(3) 専門性の向上

- ①実践能力の向上
 - ア 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた実習指導者講習会に関する養成校との連携の推進を行う。
 - イ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。
- ②生涯研修制度の充実
 - ア 研修のオンライン化を進める。
 - イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。

③専門的力量的形成

- ア 認定社会福祉士 7,000 人に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みとして「強化ルート研修」を開催する。
- イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修の開催、研修体系の整備等を行う。
- ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。

3 事業

事業方針に基づき、各委員会等は次の事業を行う。

<管理局>

■総務部

○組織委員会

- 1 公益社団法人、連合体組織の運営に関する課題について理事会から諮問された事項の検討
- 2 事務局代表者会議の企画・開催（オンライン）
- 3 都道府県社会福祉士会事務局職員に向けた研修の企画・開催（オンライン）及び事務局職員が相談できる機会の検討
- 4 入会促進及び退会抑制のための対策の検討

○危機管理・災害対策等検討委員会

- 1 本会 BCP のブラッシュアップ

○予算・政策制度要望プロジェクトチーム

- 1 予算・政策・制度要望のとりまとめ、要望書の提出
- 2 都道府県社会福祉士会、関係団体との連携
- 3 全国ソーシャルケア連盟、「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」との連携、要望書の提出

○プロモーション委員会

「社会に向けて必要な情報を積極的に届ける」姿勢を基軸に、デジタル発信を中心としたプロモーション戦略を推進し、入会促進につながるブランディング強化を図るため、次の事業を実施

- 1 Web 広告の試行(社会福祉士国家試験期・合格発表期に若年層向け広告を配信し、効果検証を実施)
- 2 既存素材の動画化（広報資料や報告動画を短尺化し、SNS で継続発信）
- 3 デジタル移行方針の明確化

○広報委員会

- 1 広報の基本方針の確認
- 2 ニュース記事の検討
- 3 ホームページのリニューアル
- 4 広報媒体の検討

■独立した委員会

○綱紀委員会

- 1 苦情申立の受付・調査・審査
- 2 理事会への審査結果報告と処分案の提案
- 3 「厳重注意」「戒告」「除名」以外の処分種類の検討

○学会運営委員会

- 1 全国大会・社会福祉士学会において生涯研修制度共通研修課程における6領域を基礎として構成する学会分科会の開催及びポスター発表の実施
- 2 実践研究能力向上のための全国大会プレ企画「事例研究ワークショップ」の開催（集合）
- 3 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行
- 4 委員会体制変更の検討

○選挙管理委員会

- 1 「役員候補者選出規程」及び「役職者の互選細則」に基づき、新理事の選出にかかる事務

○倫理委員会

- 1 本会が実施する調査研究事業（補助事業等）のうち、必要な事業について倫理審査を実施

■企画室

- 1 政策提言にかかる情報収集
- 2 中期計画に関すること
- 3 マスコミ等への情報提供・対応

<ソーシャルワーク推進局>

■権利擁護推進部（権利擁護センターぱあとなあ）

○権利擁護推進部合同委員会

- 1 都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催（集合・オンライン各1回）

○後見委員会

- 1 成年後見（利用促進含む）、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携
 - （1）三士会（本会、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、成年後見センター・リーガルサポート）協議への対応
 - （2）関係団体との連携協議への対応
 - （3）民法改正後の対応に関する検討
- 2 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援
 - （1）成年後見人材育成研修（委託研修）の開催
 - （2）成年後見・未成年後見に関する保険への対応（保険事故報告会の定期開催）
 - （3）ぱあとなあ名簿登録及び活動報告システムに関する対応
 - （4）ぱあとなあ概況調査の実施
 - （5）都道府県社会福祉士会が実施する成年後見、未成年後見事業の支援（規程類整備、概況調査による実態把握、情報提供等）

- 3 中核機関研修プロジェクトチーム
 - (1) 中核機関に所属する社会福祉士を対象とした都道府県社会福祉士会委託研修プログラムの検討・開発
 - (2) 開発した研修プログラムによるモデル研修の開催（オンライン）
- 4 成年後見人材育成研修テキスト見直しプロジェクトチーム
 - (1) 『権利擁護と成年後見実践』の改訂

○権利擁護推進あり方検討委員会

- 1 社会情勢を把握し、本会で取り組むべき権利擁護支援全般の検討
- 2 虐待防止を中心とした権利擁護関連施策の動向を的確に把握し、本会及び都道府県社会福祉士会の果たす役割を明確にするための情報収集、分析、発信
- 3 都道府県社会福祉士会の活動実態を把握し、虐待対応にかかる課題の検討を経年的に行う。また、把握したエビデンスをもとに、調査研究・政策提言・研修プログラム等の検討
 - (1) 本会の虐待対応関連研修の管理と実施における都道府県社会福祉士会への支援
 - (2) 虐待対応専門職チームの実態把握と支援
 - (3) 高齢者虐待対応現任者標準研修のための講師予定者研修会の企画・開催（集合）
 - (4) 職能団体としての権利擁護推進のあり方について検討
 - (5) 他団体（日本弁護士連合会、障害者・高齢者虐待防止学会等）との連携

■地域生活支援部

○地域包括ケア推進委員会

地域共生社会の実現に向け、特に高齢者や障がい者を対象とした分野において実践する社会福祉士の支援等を行うため次の事業を実施

- 1 生活困窮者支援委員会と合同で研究集会を開催（オンライン）
- 2 障害者権利条約の理解と障がい分野における調査研究の検討
- 3 市町村における包括的な相談支援のあり方の検討
- 4 ケアマネジメント実践記録様式の活用に関する検討
- 5 障がい分野に関する委員会設置の検討
- 6 令和7年度老健事業の報告会の開催（オンライン）

○子ども家庭支援委員会

子どもの権利擁護を推し進めるための地域を基盤としたソーシャルワーク展開の検討を行うとともに、地域の実情に応じた人材育成の検討を行うため次の事業を実施

- 1 研修の開催及び今後のあり方について検討
- 2 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催（オンライン・集合）
- 3 スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催（オンライン）
- 4 スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流・意見交換会の開催（オンライン）
- 5 児童虐待の防止等への対応の検討

- 6 地域を基盤とした子どもの権利擁護を推し進めるための人材育成のあり方の検討
- 7 国・他団体の会議への参画
- 8 他団体との連携による政策提言活動
- 9 子どもの権利擁護支援プロジェクトチーム
 - (1) 子どもの権利擁護に関する研修会の企画・開催（集合）
 - (2) 2027年度以降の調査研究事業実施に向けた検討

■ソーシャルインクルージョン部

○生活困窮者支援委員会

貧困問題の解決に向け、生活困窮状態にある人々の生存権保障の実現と権利擁護に関する次の事業を実施

- 1 都道府県社会福祉士会のニーズ調査を踏まえた体制整備支援の意見交換会の検討
- 2 全国研究集会の企画・開催（地域包括ケア推進委員会との合同企画）（オンライン）
- 3 国等の施策動向に関する情報収集及び都道府県社会福祉士会への情報提供
- 4 国等の施策動向への要望・政策提言
- 5 居住支援、住まい相談支援員等に関する本会の活動についての検討
- 6 多文化ソーシャルワークプロジェクト
 - (1) 外国人支援における人材養成のための研修の開催（集合）
 - (2) 外国人支援における人材養成のための研修移管説明会の準備
 - (3) 外国人支援における人材養成のためのe-ラーニングの制作
 - (4) 外国人支援の制度施策についての情報収集を行い、これまでの調査研究事業の成果を振り返り、具体的な政策提言に向けた検討

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

司法分野における社会福祉士の職域拡大と実践する社会福祉士がソーシャルワーク機能を発揮できるよう支援することを目的に次の事業を実施

- 1 司法福祉全国研究集会の企画・開催（オンライン）
- 2 司法福祉に関する担当者の都道府県社会福祉士会への配置を目指し、リーダー養成研修の開発、司法福祉担当者等を対象とした会議の開催（オンライン）
- 3 更生支援に関するヒアリング調査及びハンドブックの開発
- 4 日本弁護士連合会、日本精神保健福祉士協会等の関係機関とそれぞれの専門職の視点を理解するため、意見交換会等の開催
- 5 司法分野に就労する社会福祉士への支援に関する取り組みの検討
- 6 更生支援計画検討プロジェクトチーム
 - (1) 司法福祉に関する担当者の都道府県社会福祉士会への配置を目指し、更生支援計画に関するリーダー養成研修の開発
 - (2) 更生支援に関する調査の実施

■独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

- 1 独立型社会福祉士の資質の向上を図り、独立型社会福祉士とその活動を広く社会に周知
- 2 独立型社会福祉士に関する活動基盤の強化と本会の支援体制の整備、都道府県社会福祉士会との連携、及び独立型社会福祉士相互の連携を図るため次の事業を実施
 - (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営、見直しの検討
 - (2) 独立型社会福祉士研修の企画・開催（オンライン）
 - (3) 独立型社会福祉士全国実践研究集会の企画・開催（集合）
 - (4) 独立型社会福祉士へのサポート体制の検討（都道府県社会福祉士会の体制整備等）
 - (5) 「独立型社会福祉士」の位置づけ等にかかる検討
 - (6) 独立型社会福祉士名簿登録要件の経過措置期限の検討
 - (7) 独立型社会福祉士に関する状況調査（都道府県社会福祉士会の委員会設置状況等）
 - (8) 独立型社会福祉士に関する都道府県社会福祉士会との意見交換

■生涯研修部（生涯研修センター）

○生涯研修センター

- 1 生涯研修制度のあり方の検討
- 2 全国生涯研修委員会議プログラムの検討
- 3 研修に関する本会と都道府県社会福祉士会の意見交換
- 4 e-ラーニング、生涯研修にかかる重要事項の協議
- 5 生涯研修制度管理システムの改修

○生涯研修センター企画・運営委員会

- 1 生涯研修制度における研修プログラムの開発・実施
 - (1) 保健医療専門研修の検討
 - (2) e-ラーニングの検討
- 2 （仮称）スーパービジョン体制整備検討プロジェクトチーム
 - (1) スーパービジョン研修体制の検討と計画の作成
 - (2) 都道府県社会福祉士会におけるスーパービジョン実施体制整備の支援
 - (3) スーパーバイザーリーダー養成研修（仮）のプログラムを開発
 - (4) グループスーパービジョン実施体制の検討
- 3 基礎研修プログラム検討プロジェクトチーム
 - (1) 基礎研修プログラムの見直し
 - (2) (1) の見直し内容をもとに教材への反映（ワークブック改訂、e-ラーニング制作）
 - (3) 講義要綱及び基礎研修運営マニュアルの改訂
 - (4) 新プログラムの都道府県社会福祉士会への周知
 - (5) 基礎研修講師養成研修の開催（オンライン）

- 4 実習指導者講習会検討プロジェクトチーム
 - (1) 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議の開催（オンライン）
- 5 認定社会福祉士制度との関係調整
 - (1) 研修認証申請に関する調整
 - (2) スーパーバイザー登録説明会の受託（1回）
 - (3) 認定社会福祉士認定研修・認定社会福祉士更新研修の開催（オンライン）
 - (4) 強化ルート研修の開催（テキスト・オンライン）
- 6 移管研修のフォローアップ
- 7 研修関係の規程類の管理
- 8 生涯研修制度の説明・広報・啓発等

○認定社会福祉士登録推進委員会

認定社会福祉士制度の広報、啓発及び同制度における認定社会福祉士の登録に関する次の事業を実施

- 1 認定社会福祉士制度の広報活動（制度説明、研修情報等の提供）
- 2 認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進に関する事項
- 3 認定社会福祉士登録にかかる事務
- 4 認定社会福祉士登録者の情報管理
- 5 認定社会福祉士の公表（本会ホームページへの掲載）
- 6 認定社会福祉士認定研修の開催（オンライン）
- 7 理論・アプローチ等に関するe-ラーニングの制作
- 8 認定社会福祉士の外部評価を高める方法についての検討

<事務局>

○管理局関係

- 1 日本社会福祉士会ニュースの発行（年4回）
- 2 日本社会福祉士会ホームページにかかる事務
- 3 社会福祉士全国統一模擬試験事業支援
- 4 全国大会（青森大会）運営支援
- 5 都道府県社会福祉士会会員管理、会費徴収委託事務及び業務支援
- 6 社会福祉士賠償責任保険Aプラン運用にかかる事務
- 7 国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）対応
- 8 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW）対応
- 9 ソーシャルケアサービス研究協議会対応

○ソーシャルワーク推進局関係

- 1 権利擁護推進部に関する事項
 - (1) 社会福祉士賠償責任保険Cプラン及びEプラン運用にかかる事務
 - (2) ぱあとなあ受任状況全国集計・公表事務
 - (3) ぱあとなあ名簿登録料徴収等委託事務
 - (4) 成年後見事業被害者救済金・見舞金制度に関する事務

- 2 独立型社会福祉士支援部に関する事項
 - (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
 - (2) 社会福祉士賠償責任保険 B プラン及び D プラン運用にかかる事務

○生涯研修局関係

- 1 生涯研修センターホームページ運用
- 2 生涯研修制度管理システム運営・管理
- 3 e-ラーニングシステムの運営・管理
- 4 研修受講受付・修了証発行
- 5 生涯研修手帳の発行
- 6 スーパーバイザー登録申請受付事務
- 7 認定社会福祉士登録管理システムの運用・管理

○認定社会福祉士認証・認定機構関係

※認定機構から委託を受けて次の事業の事務局を担う

- 1 認定機構総会、理事会及び委員会の開催
- 2 研修認証の審査及び認証
- 3 認定社会福祉士認定の審査及び認定
- 4 スーパーバイザー登録の審査及び登録
- 5 スーパービジョン実施にかかる事項
- 6 認定社会福祉士認定研修・認定社会福祉士更新研修・強化ルート研修開催のための支援
- 7 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの管理
- 8 認定社会福祉士制度管理システム運営・管理

2026 年度事業計画 委員会・プロジェクトチーム

局	部	委員会・プロジェクト	プロジェクト期間等	
管 理 局	総務部	組織委員会		
		危機管理・災害対策等検討委員会		
		予算・政策制度要望 PT	継続 25～26 年度	
		プロモーション委員会		
		広報委員会	新規 26 年度～	
	(独立委員会)	綱紀委員会		
	(独立委員会)	学会運営委員会		
	(独立委員会)	選挙管理委員会		
	(独立委員会)	倫理委員会	研究に関する倫理 審査	
企画室	企画室	業務執行理事が担 当		
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 推 進 局	権利擁護推進部	権利擁護推進部合同委員会		
		後見委員会	本委員会	
			中核機関研修 PT	新規 26 年度～
			成年後見人材育成研修テキスト 見直し PT	新規 26 年度～
		権利擁護推進あり方検討委員会		
	地域生活支援部	地域包括ケア推進委員会		
		子ども家庭支援委員会	本委員会	
			子どもの権利擁護支援 PT	継続 25～26 年度
	ソーシャルインク ルージョン部	生活困窮者支援委員会	本委員会	
			多文化ソーシャルワーク PT	継続 22～26 年度
		リーガル・ソーシャルワ ーク研究委員会	本委員会	
	更生支援計画検討 PT	新規 26 年度～		
独立型社会福祉士 支援部	独立型社会福祉士委員会			
生 涯 研 修 局	生涯研修部 (生涯研修センタ ー)	本委員会		
		(仮称) スーパービジョン体制 整備検討 PT	新規 26 年度～	
		基礎研修プログラム検討 PT	継続 22～26 年度	
		実習指導者講習会検討 PT	継続 25～26 年度	
		認定社会福祉士登録推進委員会		